

## いたばしNo. 1 実現プラン 2025（素案）に対するパブリックコメント

◎ 募集期間：令和2年12月2日（水）～12月21日（月）【20日間】

◎ 件数：23件・5人（すべてWeb提出）

No.	項目	意見の概要	区の考え方
1		経済・社会政策、人的資源政策、技術的政策、行政管理政策の4種類の政策が全体としてよくまとめられており、合理的な計画だと思う。	計画の内容にご理解をいただきありがとうございます。計画に記載した取組を着実に推進してまいります。
2	第1章 総論	コロナ感染が収束しない中での東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催については、東京都に中止を要請し、そのかかる予定であった経費は、コロナ禍によって不利益を被った事業者、医療機関、エッセンシャルワーカーへの対応に支出されたい。	東京都は、国や組織委員会及び区市町村等との連携を図りながら、感染症対策を徹底し、安全・安心な大会の開催に向けて取り組んでおり、区としても大会の成功に向けて協力してまいります。 新型コロナウイルス感染症対策については、区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、生活や経済・文化活動の支援など全力で取り組んでまいります。
3		重点戦略は、SDGs戦略、DX戦略、ブランド戦略の3つを柱に掲げており、持続的発展のための総合政策、それを可能にする行政管理・技術的政策と、ソフト・ハード両面の地域振興政策を結び付けた、優れて先進的な戦略だと思う。	計画の内容にご理解をいただきありがとうございます。計画に記載した戦略を着実に展開してまいります。
4	第2章 重点戦略	荒川増水、上流での氾濫経験を踏まえ、来年度の降雨時期に間に合うよう、至急、中層・高層集合住宅への住宅防水・ライフライン診断の専門家派遣及び住宅工事の経費補助を事業・予算化してほしい。	近年、気候変動の影響に伴う降雨量の増大による水害リスクが増加しており、荒川流域における水害対策についても、国、都、地元区等の関係機関が一体となって、災害に強いまちづくりの形成に向けて検討を進めております。 現時点では具体的な事業として記載することは難しいですが、「SDGs戦略」の「未来へつなぐまちづくり」を踏まえ検討してまいります。
5		災害関連情報の発信にインターネットの活用が進んでいるが、多くの高齢者はパソコン等の操作に不慣れである。他の方法での周知・情報発信のあり方を工夫することも不可欠である。一方で、無料で使えるパソコンとIT指導員を地域の集会施設に配置してほしい。操作に慣れるとともに、地域住民の交流、防災意識の向上、さらには豊かな健康長寿社会の形成、魅力ある学び支援にもつながる。	区では、より簡単に防災情報を取得できるよう、改善を進めております。テレビのデータ放送（リモコンのdボタンを押す→地域の防災・生活情報を選ぶ）でも、パソコンと同等の情報が受信できるようになりました。他にも、防災・緊急情報メール等、様々な手段を活用して情報を発信してまいります。 パソコン等の配置は難しい現状ですが、平常時から地域と連携し、防災意識の向上や魅力ある学び支援、健康長寿社会に資する取り組みを進めてまいります。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
6		重点戦略の具体的な取組について、コロナ禍における対応など詳しく言及してほしい。	第2章「重点戦略」の中に、新型コロナウイルス感染症対策及び重点戦略の具体的な取組を追加しました。
7		新型コロナウイルス感染症対策について具体的に言及してほしい	
8		1年前との比較で、区の倒産件数・(男女・年齢別)自殺件数・失業者数(比率)を示した上で、行政の取組を明記してほしい。	ご指摘の項目については、現時点で掲載できる有用なデータを把握できておりませんが、今後の政策判断にあたって、引き続き把握に努めてまいります。
9		板橋区が目指すジェンダー平等社会を具体的に説明・提示してほしい。	区は、すべての区民が、個人としての尊厳を重んじられ、性別による差別的な取扱を受けることなく、個人としての能力を発揮できる男女平等参画社会をめざしております。具体的な内容については、本プランと整合を図りながら並行して策定する「いたばしアクティブプラン 2025」をご参照ください。
10	第3章 実施計画	大山駅の鉄道立体化後、中板橋駅はどうなるのか。また、中板橋駅が立体化されない場合は傾斜が発生するが鉄道の安全性は確保されるのか。	「中板橋駅付近」は、東京都の「踏切対策基本方針」における鉄道立体化検討対象区間外であり、立体化以外の対策とされておりますが、大山駅の立体化を契機に関係機関との協議を進めてまいります。 立体交差化に関する鉄道構造については、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」等が定められており、大山駅付近の鉄道立体化も省令等に適合した鉄道線形であると認識しておりますが、鉄道運行における適切な安全対策が図られるよう、引き続き関係機関に要請してまいります。
11		大山・板橋・上板・高島平駅周辺開発は、大企業の利はあるが、該当地域住民や区民にとって益があるものではないので反対する。特に大山駅周辺の開発については、区内有数のハッピーロード商店街を分断し、賑わいを奪ってしまう計画である。駅周辺開発は取りやめていただきたい。	区は、持続的な発展を可能とする都市をめざして、駅や商店街などを中心に快適で魅力あるまちづくりを推進しております。このことが区のブランド形成にもつながり、将来にわたって愛着と誇りがさらに高まるものと考えております。 大山駅周辺地区では、駅前広場、補助第26号線の整備による交通結節点機能の強化をはじめ、東武東上線の立体化、既存商店街の活性化、新たな集客エリアの形成、災害に強い居住環境の形成など、誰もが暮らしやすく、にぎわいに満ちた安心安全なまちづくりを推進してまいります。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
12		基本政策 I - 2「魅力ある学び支援」の施策「確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進」にかかる事業としては「オリンピック・パラリンピック教育の取組の充実」が挙げられているのみである。これをもって、どのように施策に結びつのか理解できない。コロナ禍における対応など、現在対応すべき課題があるのではないか。	ご指摘の施策に基づく事業は複数ありますが、本プランにおける実施計画事業は1事業ということになります。この関係性がわかりやすくなるよう、基本計画 2025の施策体系に基づく事業一覧を追加で掲載いたします。 「オリンピック・パラリンピック教育の取組の充実」では、オリンピック・パラリンピアンによる講演やスポーツ交流をはじめ、国際交流やボランティア学習等を通じ、国際社会の平和と発展に貢献できる人材を育成します。この事業の成果は、レガシーとして、確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進につなげてまいります。 また、コロナ禍への対応については、GIGA スクール構想の推進をはじめ、緊急性の高い課題として取り組んでおり、具体的な事業は、第2章「重点戦略」の中で新型コロナウイルス感染症対策事業一覧として追加掲載いたします。
13	第4章 経営革新計画	民間活用について、これまでの指定管理者制度の導入や業務委託の検証を行い、場合によっては直営に戻すことを希望する。	指定管理者制度の導入や業務委託の実施にあたっては、サービス水準の評価を行うことや、効果性・効率性の観点からの評価、経費比較など検証を実施しています。今後も効果的・効率的に区民サービスが提供できるよう柔軟に運営手法を選択していきます。
14	第5章 人材育成・活用計画	『いたばしNo.1実現プラン 2021「人材育成・活用計画」令和元年度実績』に、研修の効果についての評価がない。受講者の行動変容がないのかと推察してしまう。受講者数の多さを比較するのではなく、効果として変化した記述があればよいと思う。効果が出るような研修の実施を願う。 また、受講者には課長補佐以上が入っていないと感じる。研修テーマとして、ハラスメント、メンタルヘルス、レジリエンス、コミュニケーション、セカンドキャリア等が、組織効率の面から大切だと思う。	研修効果は、受講した職員の意識及び行動変容により、組織に好影響を与えることと認識しています。効果の測定は、人事評価や組織目標達成等により行っていますが、可視化は困難であることから、実施状況に留めております。 研修受講後には、達成度や変化した意識・行動等を上司・職場へ報告するプロセスを通じて、職員の行動変容を促しています。 課長補佐を含む管理監督職に対しては、ハラスメント防止やメンタルヘルス等、働きやすい職場環境づくりに向けたテーマを取り上げ、職層における役割認識を中心に実施しています。 引き続き、効果的な研修の実施に向け、実施と検証を繰り返し、職員一人ひとりの能力向上を図り、人材育成・活用を推進していきます。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
15		組織のあり方、職員のめざすべき姿について、日本国憲法及び基本的人権に基づく区政、行政の実現のため、区長、管理職を含めて、日本国憲法及び基本的人権についての研修の徹底と人権尊重の組織づくりを求めたい。	行政サービスの提供に当たっては、法令を遵守するとともに、「もてなしの心」を大切に、取り組んでいます。「もてなしの心」は、常に相手の立場に立ち、相手の考えに共感し、誠実かつ自発的に応える姿勢であり、研修において浸透を図るとともに、職員一人ひとりが区政を担う主体者である自覚を持った人材の育成・組織づくりに努めております。 引き続き、法令遵守の徹底と、「もてなしの心」による区民本位の行政サービスができる人材育成・組織づくりに努めてまいります。
16		公共施設の集約・複合化にあたっては、地域住民の声を十分に反映させた内容にして欲しい。計画内容は初期段階から開示し、区民参加の検討会や区民説明会を実施してほしい。高齢人口の増加に対応するためには、集約ではなく、むしろ増やして欲しい。	全ての公共施設を現状の数と規模のまま維持していくのが難しいことから、更新時期を迎える施設については、あり方を改めて見直し、それぞれの施設の今後のめざすべき姿と施策の方向性を定め、適切な配置などを検討していく必要があります。 その結果、更新する施設については、集約・複合化を基本としながら、サービスや機能の向上などを検討し、魅力を高めていきます。 集約・複合化の検討にあたっては、適宜説明会等の機会を設け、区民・利用者の皆様の声に耳を傾けながら、検討を進めてまいります。
17	第6章 公共施設等 ベースプラン	旧保健所跡地に男女平等推進センターを移転する計画があるが、男女平等の拠点施設であり、区民要望を取り入れ、充実した内容で設置してほしい。	旧保健所の跡地活用については、令和元年9月に「本庁舎周辺公共施設再編方針」を定めたところですが、コロナ禍をはじめとする環境の変化を踏まえる必要があるため、計画を延伸したところです。整備計画の見直しにあたっては、今後も、区民・利用者の皆様の声に耳を傾けながら、検討を深めてまいります。
18		身近な公共施設は、区民の日常生活にとって必要不可欠である。40年先(人口の減少)を見据えての削減の方向が明示されているが、今ある施設を削減するのではなく、利用しながら、新規建設の施設については、40年にわたり柔軟に使用出来る施設となる様に工夫すべきではないか。	全ての公共施設を現状の数と規模のまま維持していくのが難しいことから、基本計画2025において公共施設等の整備に関する基本方針を定め、その方針の一つに施設総量の抑制を掲げております。更新時期を迎える施設については、そのあり方を改めて見直し、今後のめざすべき姿と施策の方向性を定め、その結果を踏まえて適切な配置などを検討してまいります。 また、施設整備においては、将来の用途変更を視野に、長期の利用に耐えうる整備を検討することとしています。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
19		もっと区民の意見を直接聞く場や手段が必要ではないか。公共施設を廃止・設置する場合でも、先に方針ありきではない、区民生活に密着した行政のあり方を期待している。	公共施設のあり方や配置等を検討する際や、施設の整備にあたっては、必要に応じて説明会等の機会を設け、区の考え方を示し、区民・利用者の皆さまの声に耳を傾けながら検討を進めてまいります。
20		文明論的な視点に立った、計画の広報(PR)を行うことで、より大勢の人々が、より広い視点から、より多くの分野で参画・協働することができると思う。	ご意見を参考に、これからも「東京で一番住みたいくなるまち」と評価されるまちに向けて、区の魅力や活動を戦略的に発信してまいります。
21		片仮名等の表記が分かりづらい。	国や東京都をはじめ広く使用されている言語については、英語表記や片仮名表記をしておりますが、可能な限り注釈を加えるなど、わかりやすい表現や説明に努めてまいります。
22	その他	区民に意見を求めるためには、素案の冊子を希望する区民に配布してほしい。	パブリックコメントを募集する際は、資料を区ホームページに掲載するとともに、区政資料室や区立各図書館にて冊子を閲覧できるよう、ご用意しております。ページ数が多く、プリントアウトにご負担をおかけしておりますが、ご協力をお願いいたします。
23		年時の記載方法について和暦と西暦を併記してほしい。	ご意見を踏まえ、事業計画表に和暦と西暦を併記いたしました。